

2024年6月27日

各位

会社名 株式会社CAPITA
代表者 代表取締役 小野田隼人
(東京証券取引所スタンダード市場
・コード:7462)
問合せ先 取締役管理部部長
新島裕一
電話 03-6277-5015

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月22日付「新市場区分「スタンダード市場」選択に関する取締役会決議及び上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ」にて公表し、上場維持基準の適合に向け事業活動に取り組んでおります。2024年3月31日時点において2023年3月31日時点より引き続き「流通株式時価総額」については基準に適合しない状況であることから、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を更新いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合しておりません。当社は、以下のとおり、今回不適合となった「流通株式時価総額」を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (2024年3月31日時点)	458人	16,635単位	6.43億円	40.4%
前回当社の状況 (2023年3月31日時点)	512人	10,865単位	4.24億円	26.4%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25.0%
計画期間	—	—	2025年3月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

II. 上場維持基準への適合に向けた取組みの実施状況及び評価

当社は、2021年12月22日付「新市場区分「スタンダード市場」選択に関する取締役会決議及び上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ」にて公表してまいりましたとおり、「株主数」「流通株式時価総額」について、上場維持基準を充たしておらず、経過措置の適用を受けながら上場維持基準の充足を目指すことを決議してまいりました。

当社は、継続した安定収益の獲得、ROEの向上を含めた高収益体質を目指し事業に取り組んでいます。その取り組みにより企業の成長、株主価値の向上を目指すことが出来ると考え、ストック型ビジネスの拡大、高付加価値サービス・商品の拡充、コストセンターのDX化・業務効率化・合理化によるコスト削減の取り組み実施しております。また、ガソリンといった化石燃料を扱う企業としてレンタカー事業におけるエコカーの導入や不動産の賃貸を通じた再生可能エネルギー事業への参入などESGへの取り組みの強化も優先課題であると認識し、環境配慮型企業として事業の拡大に取り組んでまいりました。

以前の取り組みにより株式市場における当社の認知度向上の結果 2021 年 6 月末時点における株主数 322 人は、2023 年 3 月末時点に 512 名となり「株主数」の上場維持基準を充たすことができましたが、「流通株式時価総額」については引き続き上場維持基準を充たしていないことから、上記計画期間である 2025 年 3 月までに「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たすために企業活動に取り組みを進めてまいります。

(基本方針)

当社は、「流通株式時価総額」にかかる上場維持基準を充たすために、継続した安定収益の獲得、ROE の向上を含めた高収益体質を軸に企業価値の向上ひいては株主価値の向上が必要であると考えております。またパブリックな企業として ESG への取り組み、環境への配慮も強化していきたいと考えております。株主重視の姿勢として配当など直接株価に働きかける株主還元のある必要があることに加え、SNS 等を通じた株主との対話の必要性を考えております。

(取組内容)

当社は、当社の経営方針である「至誠の精神」のもと、「経営資源の有効活用」、「変化・改革・挑戦を続ける会社」、「CS 及び ES の継続と強化」を基本方針に、安定収益の獲得、ROE の向上を含めた高収益体質を目指し事業に取り組み企業の成長、株主価値の向上を目指し、今まで以上の株主価値の向上を打ち出します。その過程においてもガソリンを扱う企業として ESG、環境配慮への方針を打ち出し社会的責任を果たしてまいります。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、以下の当社経営理念を軸とし、経営・事業戦略を推進してまいります。

【当社経営理念「至誠の精神」】

- ・経営資源の有効活用
- ・変化・改革・挑戦を続ける会社
- ・CS（顧客満足）及び ES（従業員満足）の継続と強化

【優先して取り組むべき内容】

- ・継続した安定収益の獲得
- ・高収益体質への転換
- ・株主重視の姿勢
- ・環境を配慮した社会的責任

III. 今後の課題と取組内容

前述のとおり、当社は「流通株式時価総額」の向上が課題となっております。その対応として当社の事業モデルの中で今まで以上の株主重視の姿勢を打ち出すために、継続した安定収益の獲得や高収益体質を追求するだけでなく、社会におけるパブリックな企業として環境に配慮した社会的責任を果たしていく必要があると考えています。当該取組みを反映した中期経営計画（2025 年 3 月期～2028 年 3 月期）を策定及び公表し、株式市場における当社認知度を向上させ、中長期的な企業価値の向上、株式市場での継続的な評価を獲得し、2025 年 3 月期において時価総額の向上および流通株式時価総額の向上を図ります。

以 上